

2021年6月3日

国民民主党 代表 玉木 雄一郎 殿

日本鉄道労働組合連合会
会長 荻山 市朗
サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
会長 後藤 常康
航空連合
会長 島 大貴

JR産業・航空産業・観光産業で働く仲間の明るい将来展望に向けた主張と要請

日頃より、私共に対しまして多大なるご支援を賜っておりますことに感謝と御礼を申し上げます。さて、私たちが担っているJR産業、航空産業及び観光産業が極めて厳しい局面に立たされてから1年が経過しました。

新型コロナウイルス感染症によって人々の移動が大きく制限される中、特に人々の広域的な移動に依拠する私たちの産業は収入が激減しました。この間、労使挙げて経費の大幅な節減に精一杯努めてきましたが、先行き不透明な状況が長期にわたり、企業存続のために費用のさらなる縮減を図らざるを得ず、その結果、人件費の圧縮によって私たちの雇用、賃金に様々な悪影響が及んでいます。まさに私たちの産業で働く仲間に将来に対する大きな不安が広がっています。

こうした不安を払拭すべく、私たちはそれぞれの産業労使で真摯に向き合い、状況の打開に向け手を携えて取り組んできました。しかし状況が好転する兆しが見えず、極めて厳しい局面が今後も続く懸念が拭えません。このような状況が続けば、離職の増加、採用競争力の低下等による人財の流失が進み、産業の浮揚に大きな支障を及ぼしかねません。

私たちは、こうした状況を深く憂慮し、危機感を共有し、状況の打開に向け産別の枠を超えて連携して取り組むこととしました。

つきましては、私たちの産業で働く仲間で将来に対して明るい展望と希望を持てるよう、私たち3産別としての課題認識と具体的な対応の方向性を下記の通り明記しましたので、貴殿に置かれましてはご理解の上ご対応頂きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

記

1. 課題認識

(1) 人財の流失と産業の衰退の同時進行

- ・私たちが担う産業の将来に対する不安が広がる中、労使挙げて雇用維持に努めているものの、足元で離職者が増大している。
- ・人で支える産業特性上、有為な人財の流失は産業の衰退に直結する。かかる事態の長期化が更なる人財流失と産業の衰退を同時に招く危険性が高まっている。

(2) 広域的な移動や観光に対する人々の根強い不安

- ・この間、広域的な移動や観光が地域の感染拡大を引き起こしているとの認識が人々に刻まれ、広域的な移動や観光を好ましくない行動と捉える世論が広く深く形成されていった。
- ・そのため、取り組みを通じて感染者数の抑制が図られている地域にあっても、広域的な移動や観光に対する抵抗意識が根強く存在しており、当該地域にて私たちが営む産業の浮揚はもとより、地域経済の活性化に資するあらゆる機会を逸する状況となっている。

(3) 費用縮減による事業運営の限界

- ・収入が見込めない中、この間労使挙げて人件費を含めた徹底した経費縮減に取り組んできた。行政からの支援等も得て、この間事業継続に奔走してきた。
- ・しかし、これ以上の費用縮減はほぼ不可能な状況に来ており、産業の維持のためには企業運営の根幹である収入確保を図ることを通じた事業継続とビジネス環境の整備が必要である。

2. 要望事項

(1) 広域的な移動及び観光に対する不安意識の払拭に向けた取り組み

広域的な移動や観光に対する国民が有する不安の払しょくには、事業者及び従業員における利用者の安全・安心に向けた取り組みを徹底することはもちろんのこと、政府による国民への呼びかけ・周知が必要不可欠である。

従って、政府は国民に存する広域的な移動や観光に対する不安の解消に向けて、感染状況を踏まえた国民に対する周知や啓発活動を行うといった、実効性のある対策を講じること。

(2) 段階的な移動需要の創出と回復につながる助成制度の構築

上述の取り組みと連動して、移動需要を段階的に喚起し、安定化させる助成制度を早期に検討、実施すること。

なお、制度の検討にあたっては、以下の観点を考慮することで、安心・安全な人の流れを生み出すことをめざした持続的な制度とすること。

- ① 移動前に迅速抗原検査等を実施するための費用を国が補助し、推奨すること。
- ② ビジネスを目的とした出張や、親族・友人に会うための宿泊を伴わない移動に対しても対象とすること。
- ③ 公共交通の利用に対する不安解消に繋がる制度設計を行うこと。
- ④ 段階的な範囲の拡大を視野に入れ、補助額の多寡よりも対象期間の長さを重視した制度と財源の確保を行うこと。
- ⑤ 運用が簡易な制度設計とすること。

以上